

自由民主党

千葉 修平 議員

問 秋保長袋地区における太陽光パネル製造工場等の建設計画

答 秋保長袋地区の建設予定地とされる山林は市街化調整区域であり、工場等の建築物は建設できないと明言を。また、このような大規模な森林開発を伴うメガソーラー設置に対する認識と対策を伺う。

問 建設予定地は、立地可能な施設を限定する市街化調整区域であり、報道等から把握できる計画

問 内容では、当該製造工場は、開発許可の対象とならない。また、大規模な森林伐採を伴うメガソーラー設置は、課題が大きいと認識しており、計画の早い段階から環境影響を把握するなどの取り組みを検討する。

4病院再編構想

問 県市協議では本市が示す疑問や懸念が解消されていない。これに対する市長の認識を伺う。

答 とりわけ精神医療に関しては、真に健康や安心につながる精神医療の機能の確保が重要と考えており、さまざまな疑問や懸念が払拭されないまま、県が再編の基本合意に向けて進めるのであれば、反対と言わざるを得ず、強く再考を求める。

その他の主な質疑項目

- 高騰する新本庁舎建設費を抑制する取り組みと財政への影響
- ダイバーシティ推進では社会的・文化的影響等の多角的な議論を
- 子どもの屋内遊び場の整備を
- 特別教室と体育館の暑さ対策
- 給食の牛乳の長期提供停止に備え、代替品等の改善の策の用意を
- 新築住宅等への太陽光パネル設置義務付け条例と国産パネル活用
- メガソーラー・火災と山火事リスク



大規模な森林開発を伴うメガソーラーには課題が多い

公明党

竹中 栄雄 議員

問 100年後に残す新本庁舎建設

答 防災や環境の観点からの新本庁舎の位置付けと、建設に当たっての市長の決意を伺う。

問 新本庁舎は、防災の中枢拠点として高い業務継続性を有する建物とするほか、周辺環境と調和しつつ「防災環境都市」にふさわしい庁舎としたい。また、建て替えにより周辺エリアも含めたにぎわい創出と

問 地域活性化に貢献する庁舎を目指す。深刻な少子化問題と

答 本市の出生数等は減少傾向が続く大変厳しい状況であり、少子化の原因は経済的不安等さまさまな要因があると捉えている。専業主婦には育児や家事など、負担が過度にかかりやすく、孤立しやすい状況もあることから、のびすくや保育所での一時預かり等に加え、「こども誰でも通園制度」の試行に取り組みなど、多様なニーズに応じた施策を進める。

その他の主な質疑項目

- 里親支援センターとマッチング
- 複合施設プロポーザル最終選考でライブ配信等の検討を
- 定額減税とマイナンバーカード活用による調整給付金のメリット
- 物価高騰に苦しむ市民の経済状況への認識と次なる物価高騰対策
- ポケモンGOフェストと東北絆まつりの運営総括と今後の教訓
- 地域ごみ出し支援活動促進事業で支援対象の条件緩和を求める
- 公園バスケットゴールの適切整備



「Pokémon GO Fest 2024：仙台」メイン会場となった七北田公園の様子

市民フォーラム 仙台

貞宗 けんじ 議員

問 物価高騰による入札不調が普通建設事業に及ぼす影響と対策ならびに公共施設総合マネジメントプランの見直しについて伺う。

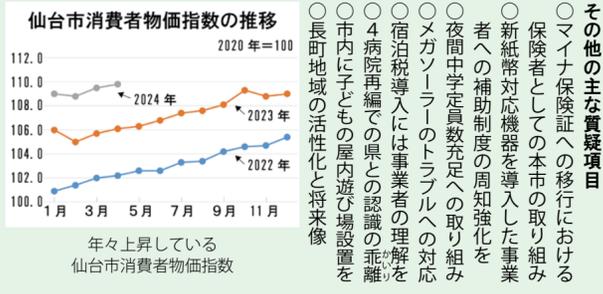
答 特定の工事規模や業種において完成時期の遅れなどの影響が生じている。まずは、歳入確保の取り組みなど、自律的な財政運営に向けた取り組みを主体的に進めながら、

物価高騰を見据えた抜本的な計画の見直し

問 必要事業を進めたい。公共施設総合マネジメントプラン改訂に当たっては、時代の要請を的確に捉えつつ、長期的な視点を持って見直したい。マニュアルは整備だけでなく、周知徹底と適切な運用を

問 こども若者局の財務事務に関する包括外部監査の結果報告でマニユアルの不徹底が指摘された。運用が形骸化していないか所見を伺う。

答 不適切な事務処理の発生防止は、常に職員一人一人が法令等根拠に基づく職務執行を意識することが重要と考え、庁内にその徹底を図ってきた。従来型の研修のみならず、管理職を中心としたOJTの活性化や、職場における積極的な業務改善をさらに後押しする仕組みづくり等により、適切な行政運営を行えるよう取り組み。



日本共産党

高村 直也 議員

問 10月からの敬老乗車証大幅値上げ凍結を

答 敬老乗車証の負担引き上げの条例は可決したが、実施の金額や時期は、市長の判断で決められる。物価高騰、介護保険料値上げ等で市民のくらしが大変な中、10月からの負担増は凍結すべき。

問 高齢者施策に係る費用が増加していく中においても、将来にわたり利用いただけるよう、第1

問 宿泊事業者から、宿泊税導入に、断固反対との声が出ている。市として、宿泊税の導入をやめ、県にも導入断念を求めるべき。

答 「交流人口拡大推進検討会議」から宿泊税の導入が妥当であるという報告書を提出いただいた。将来に向けて、観光やMICE等で国内外から多くの方が訪れ、地域経済が潤う街にしていきたい。安定的な財源が不可欠であり、宿泊税の導入が必要。今後、宿泊事業者の意見を伺い、徴収事務などの負担軽減策も含めて宿泊税導



秋保温泉郷の入口 宿泊税にたよらない観光振興を

代表質疑

せんだい自民・参政の会

大河原 ふゆこ 議員

問 農業振興のため学校給食での地場農産物の活用促進を

答 食と農を守るため農家の所得向上が最重要。学校給食で提供する環境保全米の生産支援拡充を求める。また、学校給食での本市産野菜の提供促進のため、まずは単独調理校からモデル事業実施を。

問 令和3年度から環境保全米の生産支援を行っているが、今年度から国の交付金事業を活用する

問 こととしており、国交付金の上乗せに向けて県と意見交換を進める。学校給食での地場産物の活用促進については、学校と地元業者のマッチングによる利用拡大の可能性に関し事業者と意見交換を重ねており、引き続き取り組みを進める。

ダイバーシティは世界の潮流か

問 過度なダイバーシティ推進で欧米では社会の分断が生じた。本市での推進に当たり、他者に配慮し和を尊ぶ日本の精神や文化を尊重すべきだが、認識を伺う。

答 仙台にはこれまで培ってきた支え合い、助け合いの風土がある。今後本市に住む外国人が増える見込みの中で、この風土を大切にしながら、外国人と互いに理解を深めることが必要となる。市民協働



学校給食で提供されている環境保全米

を土台とした本市らしいダイバーシティを目指したい。

その他の主な質疑項目

- 工事請負契約の適正化を
- 里親への支援と制度の理解促進
- 宿泊税導入の前に現行の観光施策の見直しを求める
- 愛国心を育む歴史教科書の採択を
- 森林伐採を伴う太陽光発電施設の乱開発防止と里山の利活用
- 子どもの遊び場の多様な可能性

仙台維新

東城 ひろみ 議員

問 本市の財政構造の弾力性は悪く、経常収支比率での人件費の状況は類似団体の中でワースト1である。こうした状況の中で、トータルコストの縮減に向けた具体的な取り組みを伺う。

答 市役所経営プランに基づく事務事業の見直し、クラウドファンディング等の外部資金の獲得、

問 本市が宿泊税を導入するのは、既に入湯税を徴収している作並などの温泉事業者に大きな影響を及ぼす。京都や福岡のような観光のキラコンテントを持った本市では、観光振興とどうかが、自らを弱体化させる行為と思うが所見を伺う。

答 将来に向けてさらなる交流人口を拡大させるためには、新たな資源を発掘し、磨き上げ、発信する取り組みが必要であり、それを実現するための安定的財源として宿泊税の導入が不可欠である。今後、



入湯税に加え宿泊税が導入されると温泉事業者、利用者の負担増が懸念される

問 事業者の懸念に真摯に対応し、制度内容や宿泊税を活用した取り組みを丁寧に説明しながら検討を進める。その他の主な質疑項目

- 市役所新本庁舎工事費増額の要因
- 外郭団体への本市の関与の在り方
- 本市における包括的性教育の現状
- 共同親権の問題に関する本市のDV相談窓口での対応
- きつこちゃんと行政や本市有名企業等とのコラボレーション問題

立憲民主党 仙

いのまた 由美 議員

問 マイナ保険証の利用はあくまでも任意である。行き過ぎたマイナ保険証の利用促進によって、後期高齢者が「マイナ保険証しか使えなくなる」などと誤解や不安を招かないよう対応を。

答 マイナ保険証の導入をはじめとした制度変更への理解不足により、誤った対応等につながるこ

問 精神医療センターと東北労災病院の移転合築計画について、「県が再編の合意にこのまま進むのであれば、反対」と表明した市長に同意する。仙台赤十字病院の移転による懸念も含め、県が地域医療に主体的に責任を果たすべき所見を伺う。

答 政策医療に関し、多くの課題がある中、とりわけ精神医療について、仮に精神医療センターが富谷市へ移転すれば地域の精神医療体制が損なわれる恐れがある。4病院再編は市民、県民の命と健康に大きな影響を与える。再編では、



メガソーラー計画の予定地とされる秋保地区の山林の周辺は豊かな自然が広がる

のないうつ、国や医療機関等とも連携の上、制度の正しい理解が進むよう、丁寧な説明や周知に取り組む。4病院再編は県が主体的に責任を果たすべき

その他の主な質疑項目

- 里親養育や児童相談所の課題
- 一時保護等の子どもへの意見聴取
- 山林等の大規模開発を伴う秋保地区のメガソーラー計画への懸念
- ワーク・ライフ・ケア・フランス、障害者や外国人の差別解消等
- ダイバーシティ実現に向けた課題

常任委員会 審議の概要

令和6年6月21日開催

委員会に付託された議案番号を各常任委員会名の隣に記載しています。各議案の名称は、4面の会派別議案一覧表をご覧ください。

「○」は付託議案に対する質疑項目
「□」はその他の報告事項等

市民教育委員会

付託された4議案は、全て全会一致で、原案のとおり本会議で可決すべきものと決定しました。

- ・教職員体制の充実について
- ・学校支援地域本部のスーパーバイザーの活動実績把握と謝礼
- ・(仮称)仙台市パートナーシップ宣誓制度を創設する意義

経済環境委員会

(付託された議案)

- ・海浜エリアのさらなる回遊性向上に向けた名取市との連携強化
- ・深沼海水浴場試行再開と安全対策
- ・中央食肉卸売市場(株)への支援
- ・キャラクターの公的活用適格性
- ・メガソーラー設置計画への対応
- ・宿泊税の導入について
- ・市中心部の商店街の活性化

総務財政委員会

付託された7議案は、全て全会一致で、原案のとおり本会議で可決および承認すべきものと決定しました。

- 本庁舎建て替えの状況
- 本庁舎建設事業費の公表額と債務負担行為の補正額
- 令和6年度の補正予算額の関連
- 市民に対する説明責任

健康福祉委員会

付託された6議案のうち、諮問第1号は全会一致で、諮問のとおり本会議で異議ないものと決すべきものと決定し、その他5議案は全会一致で、原案のとおり本会議で可決すべきものと決定しました。

- 里親世帯の保育所への優先利用に係る本市の取り組み

都市整備建設委員会

付託された3議案は、全て全会一致で、原案のとおり本会議で可決すべきものと決定しました。

- 損害賠償事業の保険の概要
- 都市公園を対象とした損害賠償保険の対象範囲の検討
- 倒木を防ぐための日々の管理状況
- 保険適用についての市民への周知